



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社博展 上場取引所 大
 コード番号 2173 URL <http://www.hakuten.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 今森 教仁 TEL 03-6278-0010
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,021	6.0	7	△49.2	5	△60.5	3	—
22年3月期第1四半期	963	2.2	15	△58.9	13	△61.1	△6	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	193 70	189 45
22年3月期第1四半期	△383 27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,630	565	34.7	33,732 90
22年3月期	1,766	562	31.8	33,523 13

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 565百万円 22年3月期 562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,750	9.5	△115	—	△120	—	△125	—	△7,452 01
通期	3,900	12.8	30	—	20	—	15	—	894 24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	16,774株	22年3月期	16,774株
23年3月期1Q	－株	22年3月期	－株
23年3月期1Q	16,774株	22年3月期1Q	16,769株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の実績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想のご利用にあたっては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国の成長や政府の景気刺激策等により、企業収益は緩やかな回復基調に転じているものの、外需の先行き不安や欧州諸国の財政不安に端を発した為替・株式市場の混乱、政策効果の一巡など景気の下振れにつながる懸念要素も多く、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社コミュニケーションデザイン事業の事業領域であります、展示会市場、イベント市場及び広告市場におきましては、一部に回復の兆しは見られるものの、販促関連投資、広告宣伝投資共に企業は依然として慎重な姿勢をとっており、厳しい経営環境は続いております。

このような環境の中で、引き続き当社は、従来からの展示会・販促関連イベントの企画から制作、実施までをトータルにサポートすることに加え、顧客の企業広告や製品広告を目的にしたグラフィックデザインをはじめとして映像制作、ブランド構築に関連したロゴデザイン、キャッチコピーの制作、ウェブデザイン、ブランド発信の為に企業ショールーム、アンテナショップなどの企画制作をより一層推進し、顧客のプロモーション戦略をサポートしてまいりました。

当社は、クライアントとユーザーとの直接的、間接的のあらゆる顧客接点をデザインし、これら接触点を戦略的に統一したコンセプトでデザイン管理することで企業のブランド構築を実現することができると考えております。そのために当社は、展示会、広告、販促関連イベント、情報伝達ツールなど、企業とユーザーとの各種コミュニケーションを総合的に管理することで、顧客のブランド構築をより一層強化し、知名度の向上、新規顧客獲得の機会増加、既存顧客の囲い込みの促進など、顧客のビジネスパフォーマンスを高めるサポートを展開いたしました。

また、平成22年4月1日付けで、従来からの当社の強みである展示会市場におけるシェアを伸ばしつつ、さらに新規事業を開発することを目的とし、マーケティング部を新設し、企画提案力の一層の強化を目的とし、従来の企画部、営業部デザイン課、Market Development部デザイン課、業務部業務管理課設計チームを統合し企画部とする組織変更を実施し、顧客への提案力をさらに強化し、販売力を高めるよう努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は10億21百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期比49.2%減）、経常利益は5百万円（前年同四半期比60.5%減）、四半期純利益は3百万円（前年同四半期は四半期純損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態

当第1四半期会計期間末における財政状態は、資産合計16億30百万円（前事業年度末比7.7%減）、負債合計10億65百万円（前事業年度末比11.6%減）、純資産合計5億65百万円（前事業年度末比0.6%増）となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は12億52百万円（前事業年度末比1億18百万円減少）となりました。これは、仕掛品（前事業年度末比28百万円増加）が増加したものの、現金及び預金（前事業年度末比75百万円減少）及び売掛金（前事業年度末比43百万円減少）が減少したことが主な要因となっております。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は3億78百万円（前事業年度末比17百万円減少）となりました。これは、資産除去債務会計基準の適用等に伴い敷金（前事業年度末比6百万円減少）が減少したことが主な要因となっております。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は6億56百万円（前事業年度末比83百万円減少）となりました。これは、買掛金（前事業年度末比40百万円減少）及び賞与引当金（前事業年度末比37百万円減少）が減少したことが主な要因となっております。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は4億8百万円（前事業年度末比55百万円減少）となりました。これは、返済等により長期借入金（前事業年度末比54百万円減少）が減少したことが主な要因となっております。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は5億65百万円（前事業年度末比3百万円増加）となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金（前事業年度末比3百万円増加）が増加したことが主な要因となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ75百万円減少し、当第1四半期会計期間末には、4億1百万円となりました。当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18百万円（前年同四半期は31百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の減少額58百万円及び預け金の減少額19百万円が、仕入債務の減少額40百万円を上回ったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5百万円（前年同四半期は25百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は88百万円（前年同四半期は41百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出87百万円等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における業績経過は、概ね計画通りに推移しているため、第2四半期累計期間並びに通期の業績予想につきましては、平成22年5月10日の決算発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権に係る貸倒引当金は、当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は342千円、税引前四半期純利益は、5,429千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401,636	476,968
受取手形	52,104	66,343
売掛金	679,878	723,832
仕掛品	74,077	45,847
原材料及び貯蔵品	858	933
その他	44,620	57,832
貸倒引当金	△1,040	△1,045
流動資産合計	1,252,137	1,370,711
固定資産		
有形固定資産	218,850	223,990
無形固定資産	21,755	23,089
投資その他の資産		
敷金	108,739	115,031
その他	30,254	134,990
貸倒引当金	△801	△101,146
投資その他の資産合計	138,191	148,875
固定資産合計	378,798	395,955
資産合計	1,630,935	1,766,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,225	282,714
1年内返済予定の長期借入金	281,567	314,957
未払法人税等	1,128	3,483
賞与引当金	29,130	66,442
その他の引当金	434	442
その他	101,740	72,167
流動負債合計	656,226	740,206
固定負債		
長期借入金	403,297	457,887
その他	5,576	6,257
固定負債合計	408,873	464,144
負債合計	1,065,099	1,204,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,073	156,073
資本剰余金	136,073	136,073
利益剰余金	274,438	271,189
株主資本合計	566,584	563,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△748	△1,018
評価・換算差額等合計	△748	△1,018
純資産合計	565,835	562,316
負債純資産合計	1,630,935	1,766,667

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	963,323	1,021,164
売上原価	616,429	720,422
売上総利益	346,894	300,741
販売費及び一般管理費	331,447	292,896
営業利益	15,447	7,844
営業外収益		
受取利息	—	32
受取配当金	28	8
貸貸収入	330	330
為替差益	144	—
助成金収入	—	250
雑収入	165	170
営業外収益合計	668	790
営業外費用		
支払利息	2,452	2,713
貸貸原価	142	138
雑損失	10	445
営業外費用合計	2,604	3,297
経常利益	13,511	5,337
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,647
特別利益合計	—	4,647
特別損失		
固定資産売却損	—	218
固定資産除却損	1,929	908
投資有価証券評価損	—	255
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,087
特別損失合計	1,929	6,469
税引前四半期純利益	11,581	3,514
法人税、住民税及び事業税	306	265
法人税等調整額	17,702	—
法人税等合計	18,008	265
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△6,426	3,249

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	11,581	3,514
減価償却費	7,988	12,007
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,087
貸倒引当金の増減額（△は減少）	918	△4,800
賞与引当金の増減額（△は減少）	△39,708	△37,311
その他の引当金の増減額（△は減少）	81	△8
受取利息及び受取配当金	△28	△40
支払利息	2,452	2,713
固定資産売却損益（△は益）	—	218
固定資産除却損	1,929	908
投資有価証券評価損益（△は益）	—	255
売上債権の増減額（△は増加）	40,444	58,192
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,545	△28,155
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,515	△40,488
未払金の増減額（△は減少）	1,673	△13,155
未払費用の増減額（△は減少）	14,932	13,640
その他	8,359	49,603
小計	24,564	22,182
利息及び配当金の受取額	28	40
利息の支払額	△2,790	△2,771
法人税等の支払額	△52,956	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,153	18,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,006	△4,975
有形固定資産の売却による収入	71	31
無形固定資産の取得による支出	△2,890	△1,170
投資有価証券の取得による支出	△297	△297
敷金及び保証金の差入による支出	△4,787	△1,214
敷金及び保証金の回収による収入	1,147	1,836
その他	257	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,504	△5,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	50,000	—
長期借入れによる収入	120,000	—
長期借入金の返済による支出	△101,095	△87,980
株式の発行による収入	60	—
配当金の支払額	△27,262	△11
その他	△650	△664
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,051	△88,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,606	△75,331
現金及び現金同等物の期首残高	657,449	476,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	641,843	401,636

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

当第1四半期累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
コミュニケーションデザイン事業	935,733	117.0	662,573	127.0
合計	935,733	117.0	662,573	127.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
コミュニケーションデザイン事業(千円)	1,021,164	106.0
合計(千円)	1,021,164	106.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。